

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 26 日 更新

事務事業名		心理相談事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	こども部	課長名	西本 理喜子
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	こども家庭課	担当者名	上村 彩華
	施策の柱	18 相談支援体制の充実				所属班	母子保健班	(内線)	1637
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 6	事業連番 10607	根拠法令	母子保健法 発達障害者支援法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	子どもの発達について、心理相談員が相談に応じ、発達検査やかかわり方のアドバイス等を行っている。また医療機関や療育機関の紹介、保育所や学校との連絡調整等もしている。 心理相談員は、学校教育法に基づく大学で、心理学を専修する学科またはこれに相当する過程を修めて卒業した者（教育課程のみの心理学履修者は除く）とする。 社会情勢の変動とともに母子保健を取り巻く環境も変化し、それに伴う育児不安やニーズは増大している。保健所で行われていた2か月に1回の精神発達相談では、早い段階での親の不安解消や早期からの支援ができないため、平成5年度より合志町で幼児健診等で心理相談事業を開始した。育児不安を持つ保護者及び発達に特性を持つ子どもが増加傾向にあり、心理相談を希望される保護者や心理相談を必要とする子どもが増加している状況である。 母子保健法及び発達障害者支援法に基づき実施している。
【業務の流れ】	心理相談員の確保及び契約書を作成し、契約を行う。年間の相談日を調整し予定表を作成。相談場所の予約、当日の設営。 対象者への連絡調整。相談道具の補充・準備。相談後のカンファレンス。就学に向けた親子支援や心理相談後の経過の確認。また、必要に応じ、保育所・学校へ訪問・連絡を実施。
【主な予算費目】	需用費（消耗品費）、役務費、委託料
【意見や要望】	相談者より、話を聞いてもらい心が軽くなった、子どもへのかかわり方が聞いて良かった等の意見や、保育所、学校との連絡調整がスムーズにいった等の意見がある。 学校からは、事前に就学児の情報があることで対応ができるとの意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 子どもの発達について、心理相談員が相談に応じた。必要時には発達検査を実施し、発達を促すためのアドバイスをを行い医療機関や療育機関への紹介を行った。【実績】相談・保育所訪問等を161回実施した。延べ人数452人		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 昨年同様、心理相談員による子どもの発達相談を実施予定。必要時には発達検査、医療機関や療育機関への紹介を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 相談回数	回	検査用紙に在庫があるため、消耗品費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
心理相談を必要または希望する保護者と就学前までの子ども	人	→ ア: 乳幼児数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
子どもの発達を促し、健やかに成長する。また、保護者が子どもの特性、かかわり方(支援方法)を理解し、育児不安が解消し、適切な関わりが出来る。	人	→ ア: 相談者数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
相談を受けることで、保護者が適切なかかわり方が出来るようになり、発達を促すことが出来るため、本事業の意図へとつながるため成果の指標とする。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	151	158	163	161	163	163	163	163	
② 対象指標	アイ	人	4,354	4,354	4,500	4,283	4,500	4,500	4,500	4,500	
③ 成果指標	アイ	人	472	469	489	452	489	489	489	489	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	704	758						
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,466	1,550	2,388	2,357	2,381	2,388	2,388	2,388
	(A) 事業費計	千円	2,170	2,308	2,388	2,357	2,381	2,388	2,388	2,388	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	8	3	9	5	9	9	9	9
		延べ業務時間	時間	2,328	135	2,220	1,642	2,220	2,220	2,220	2,220
		(B)人件費計	千円	9,102	513	8,844	5,980	8,844	8,844	8,844	8,844
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,272	2,821	11,232	8,337	11,225	11,232	11,232	11,232	

事務事業名	心理相談事業	所属部	こども部	所属課	こども家庭課
-------	--------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 相談者数の目標に達成しなかった。都合によるキャンセルや感染症の流行に伴い、園訪問回数や相談延べ人数が減少したこと等が考えられる。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 感染症の流行が落ち着くことにより、保育園・幼稚園訪問等を再開し、相談者の増加が見込まれる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 相談の場を適切に設定し、保育所や学校など関係機関との連携をより充実させていく。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 専門的な相談であり、類似事業がないため統廃合は出来ない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事業費で行っている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の専門職と職員で行なっている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 相談は無料で実施しており、希望者が受けることができる。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門的な知識及び地域の状況を踏まえてのアドバイスや情報提供が必要なため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

感染症の流行により、保育園等への訪問を見合わせたが、電話や文書等で関係機関と情報共有することで、滞りなく実施できた。
 また、相談のニーズや発達障がいについての関心が高まっており、相談回数等必要に応じて今後見直していく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持	○																												
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														